

# 半 期 報 告 書

(第50期中) 自 平成11年4月1日  
至 平成11年9月30日

**株式会社セントラルユニ**

北九州市小倉北区清水一丁目13番20号

(371064)

# 半 期 報 告 書

(第50期中) 自 平成11年4月1日  
至 平成11年9月30日

福岡財務支局長殿

平成11年12月17日提出

会 社 名 株 式 会 社 セ ン ト ラ ル ユ ニ

英 訳 名 C E N T R A L U N I C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松 崎 新 市

本店の所在の場所 北九州市小倉北区清水一丁目13番20号 電話番号 093(561)4431(代表)

連絡者 取締役 吉 武 日出男  
経 理 部 長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

## 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 会社の概況 .....	2
1. 資本金の増減 .....	2
2. 株式の総数 .....	2
3. 株式の状況 .....	2
4. 株価及び株式売買高の推移 .....	3
5. 役員の変動 .....	3
6. 従業員の状況 .....	3
第2 事業及び営業の状況 .....	4
1. 事業の状況 .....	4
2. 営業の状況 .....	4
第3 設備の状況 .....	7
1. 設備の変動 .....	7
2. 設備計画 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1. 中間財務諸表 .....	9
(1) 中間貸借対照表 .....	9
(2) 中間損益計算書 .....	11
2. その他 .....	20
中間監査報告書	
第二部 保証会社等の情報 .....	25

# 第一部 企業情報

## 第1 会 社 の 概 況

### 1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
1,707,000千円	- 千円	1,707,000千円

### 2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	20,000,000株	(注)
計	20,000,000株	

(注) 「自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。  
 なお、当中間期は、自己株式の消却は行っておりません。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成11年9月30日現在)	提出日現在 (平成11年12月17日現在)		
記名式・額面株式 (券面額 50円)		普通株式	12,979,200株	12,979,200株	日本証券業協会	議決権を有しております。
計			12,979,200	12,979,200		

### 3. 株 式 の 状 況

#### (1) 大 株 主 の 状 況

(平成11年9月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
セントラルユニ従業員持株会	1,007	7.76
増 田 貞 満	840	6.48
荒 井 範 雄	748	5.77
荒 井 精 一	622	4.80
株式会社富士銀行	585	4.51
田 中 貞 夫	506	3.90
株式会社西日本銀行	437	3.37
第一生命保険相互会社	432	3.33
株式会社福岡銀行	397	3.06
株式会社肥後銀行	391	3.01
計	5,968	45.99

## (2) 議 決 権 の 状 況

(平成11年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	- 株	1,000 株	12,868,000 株	110,200 株	(注) 1.2

(注) 1. 「単位未満株式数」には当社所有の自己株式360株が含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ23,000株及び360株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社セントラルユニ	北九州市小倉北区 清水一丁目 13番20号	株 1,000	株 -	株 1,000	0.00 %	
	計		1,000	-	1,000	0.00	

## 4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成11年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 870	830	890	1,050	1,000	1,190
	最 低	円 700	700	707	800	830	900
	売 買 高	千株 408	109	287	437	326	559

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 5. 役 員 の 異 動

## (1) 新 任 役 員

該当事項はありません。

## (2) 退 任 役 員

該当事項はありません。

## (3) 役 職 の 異 動

該当事項はありません。

## 6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
231人	365,601円

(注) 1. 平均給与月額、平成11年9月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み賞与は含めておりません。

2. 当社では、上記の正社員のほか、臨時雇用者を採用しており、平成11年9月末現在16人であります。

## 第2 事業及び営業の状況

### 1. 事業の状況

#### (1) 合併等

該当事項はありません。

#### (2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

#### (3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

#### (4) 研究開発活動の概要

特記すべき事項はありません。

### 2. 営業の状況

#### (1) 概況

当中間期におけるわが国の経済は、政府の経済対策により景気回復の兆しが見えた感がありましたが、民間企業における設備投資の停滞、雇用環境の悪化から所得が減退し、個人消費の低迷などにより、景気が回復しない状況で推移してまいりました。

当社関連の医療業界におきましても、引き続き国の総医療費抑制策から、医療機関の経営が一層厳しくなり、設備投資の低迷するなか受注競争が厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、全社を挙げて経営体質の強化に取り組むとともに、積極的な営業活動を展開した結果、需要が拡大しているオートアンプルディスペンサー、フードサービスシステム、サインシステムの売上が好調に推移してまいりました。

一方、鉄鋼業界におきましては、景気停滞感が強く、受注単価の切り下げや受注競争の激化するなか、パーツ販売に注力してまいりましたが、売上増には至りませんでした。

この結果、当中間期におきましては

売上高	53億67百万円	(前年同期比 1.0%増)
経常利益	3億57百万円	(前年同期比 18.8%増)
中間純利益	3億20百万円	(前年同期比 25.1%増)

となりました。また、当中間期末の受注残高は112億80百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

今後の見通しといたしましては、景気は依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

医療業界におきましては、厚生行政の制度改革により病院施設の改善、老人保健施設、介護施設の整備などが進められ、また、福祉設備機器の需要が急速に拡大しております。当社といたしましては、このような環境に対処するため、市場ニーズに対応した商品の開発に注力し拡販を図っていきたくと考えております。また、地域に密着した営業活動を強化し、総力を挙げて受注拡大に努め、業績向上に邁進する所存であります。

また、コンピュータ西暦2000年問題につきましては、経営の重要課題と認識しており、対応は平成11年9月30日までに完了しております。

なお、2000年問題対応に必要な費用は、業績に重大な影響を及ぼすことはないものと考えております。

(注) 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 生産能力

当半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

## (3) 生産実績

## 1) 生産実績

(単位：千円)

区 分		期 別	前 中 間 期	当 中 間 期
			〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
工 事	医 療 設 備 工 事		1,620,385	1,646,234
	小 計		1,620,385	1,646,234
製 品	医 療 設 備 機 器		1,104,192	885,877
	物 品 管 理		241,115	334,755
	環 境 衛 生		94,883	66,180
	フ - ド		46,739	82,783
	鉄 鋼		245,931	137,960
	サ イ ン		44,065	179,188
	小 計		1,776,927	1,686,747
合 計			3,397,313	3,332,981

(注) 金額は、製造原価で表示しております。

## 2) 商品仕入実績

(単位：千円)

区 分		期 別	前 中 間 期	当 中 間 期
			〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
医 療 機 器			11,022	28,976
環 境 衛 生			68,960	13,885
合 計			79,982	42,861

(注) 金額は、仕入価格で表示しております。

## (4) 受注状況

(単位：千円)

区 分		前 中 間 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕		当 中 間 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		前 期 〔平成11年 3月31日〕
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
工 事	医 療 設 備 工 事	2,873,065	7,910,385	1,510,037	7,531,741	8,182,860
	小 計	2,873,065	7,910,385	1,510,037	7,531,741	8,182,860
製 品	医 療 設 備 機 器	1,497,702	1,008,429	2,182,825	1,891,483	1,558,054
	物 品 管 理	234,522	1,115,592	327,361	532,863	744,596
	環 境 衛 生	334,709	441,549	256,901	324,461	170,260
	フ - ド	74,793	239,598	428,140	387,633	56,078
	鉄 鋼	288,280	63,089	162,830	41,448	112,183
	サ イ ン	77,860	395,300	157,960	451,000	492,400
	小 計	2,507,869	3,263,560	3,516,019	3,628,891	3,133,574
商 品	医 療 機 器	14,557	1,315	117,172	120,200	49,900
	環 境 衛 生	162,488	400	138,728	-	-
	小 計	177,046	1,715	255,901	120,200	49,900
合 計		5,557,981	11,175,660	5,281,958	11,280,832	11,366,334

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 数量については、同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

## (5) 販売実績

(単位：千円)

区 分		前 中 間 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕		当 中 間 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	
工 事	医 療 設 備 工 事	2,297,160		2,161,155	
	小 計	2,297,160		2,161,155	
製 品	医 療 設 備 機 器	1,922,546		1,849,396	
	物 品 管 理	312,215		539,094	
	環 境 衛 生	114,222		102,701	
	フ - ド	57,477		96,585	
	鉄 鋼	379,331		233,565	
	サ イ ン	53,160		199,360	
	小 計	2,838,953		3,020,703	
商 品	医 療 機 器	15,342		46,872	
	環 境 衛 生	162,088		138,728	
	小 計	177,431		185,601	
合 計		5,313,545		5,367,460	

(注) 数量については、同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 設 備 の 異 動

当半期中には、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

#### 2. 設 備 計 画

特記すべき事項はありません。

## 第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第49期中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第50期中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第49期中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)及び第50期中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表について、太田昭和監査法人の中間監査を受け、「経理の状況」の末尾のとおり中間監査報告書を受領しております。

# 1. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	3	5,103,713		5,460,197		5,059,896	
2. 受取手形		2,511,631		2,339,822		2,738,325	
3. 売掛金		1,274,631		1,217,056		2,446,185	
4. 完成工事未収入金		580,018		732,839		1,208,322	
5. 有価証券		1,200,253		1,001,575		1,001,174	
6. 棚卸資産		2,712,453		3,076,622		2,651,407	
7. その他		46,022		47,149		38,418	
8. 貸倒引当金		25,930		19,200		37,800	
流動資産合計		13,402,795	77.7	13,856,064	79.5	15,105,930	80.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,058,031		969,922		1,016,419	
(2) 土地		1,213,260		1,213,260		1,213,260	
(3) その他		445,687		401,330		424,945	
有形固定資産合計		2,716,979	15.8	2,584,513	14.8	2,654,625	14.2
2. 無形固定資産		9,304	0.1	44,312	0.3	9,188	0.0
3. 投資その他の資産	3						
(1) 投資有価証券		397,424		257,950		260,680	
(2) その他		713,066		676,464		716,361	
投資その他の資産合計		1,110,491	6.4	934,414	5.4	977,042	5.2
固定資産合計		3,836,774	22.3	3,563,240	20.5	3,640,856	19.4
資産合計		17,239,570	100.0	17,419,305	100.0	18,746,786	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,854,485		1,906,200		2,261,087	
2. 買掛金	472,336		718,522		1,011,759	
3. 工事未払金	293,981		171,704		292,609	
4. 短期借入金	2,900,000		2,500,000		2,900,000	
5. 未払金	65,091		107,690		102,348	
6. 未払法人税等	57,001		33,790		146,001	
7. 未払事業税等	22,764		-		-	
8. 未成工事受入金	391,346		467,690		374,165	
9. 賞与引当金	120,331		158,682		114,400	
10. その他	161,550		115,820		159,028	
流動負債合計	6,338,888	36.8	6,180,100	35.5	7,361,400	39.3
固定負債						
1. 役員退職引当金	267,962		26,298		274,480	
2. その他	6,000		9,000		6,000	
固定負債合計	273,962	1.6	35,298	0.2	280,480	1.5
負債合計	6,612,850	38.4	6,215,399	35.7	7,641,880	40.8
(資本の部)						
資本金	1,707,000	9.9	1,707,000	9.8	1,707,000	9.1
資本準備金	2,860,630	16.6	2,860,630	16.4	2,860,630	15.2
利益準備金	169,400	1.0	192,000	1.1	169,400	0.9
その他の剰余金						
1. 任意積立金	5,000,000		5,500,000		5,000,000	
2. 中間(当期)未処分利益	889,689		944,275		1,367,875	
その他の剰余金合計	5,889,689	34.1	6,444,275	37.0	6,367,875	34.0
資本合計	10,626,719	61.6	11,203,905	64.3	11,104,905	59.2
負債・資本合計	17,239,570	100.0	17,419,305	100.0	18,746,786	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		5,313,545	100.0	5,367,460	100.0	13,224,079	100.0
売 上 原 価		3,373,825	63.5	3,315,915	61.8	8,653,825	65.4
売 上 総 利 益		1,939,720	36.5	2,051,544	38.2	4,570,253	34.6
販売費及び一般管理費		1,631,089	30.7	1,788,387	33.3	3,310,389	25.1
営 業 利 益		308,631	5.8	263,156	4.9	1,259,863	9.5
営 業 外 収 益	1	142,892	2.7	118,205	2.2	187,089	1.4
営 業 外 費 用	2	150,922	2.8	24,262	0.4	118,173	0.9
経 常 利 益		300,601	5.7	357,099	6.7	1,328,779	10.0
特 別 利 益	3	26,623	0.5	23,632	0.4	15,247	0.1
特 別 損 失	4	37	0.0	15,002	0.3	14,156	0.0
税引前中間(当期)純利益		327,188	6.2	365,729	6.8	1,329,871	10.1
法人税及び住民税		70,845	1.4	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税		-	-	44,953	0.8	595,342	4.5
中間(当期)純利益		256,342	4.8	320,776	6.0	734,529	5.6
前期繰越利益		633,346		623,499		633,346	
中間(当期)未処分利益		889,689		944,275		1,367,875	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p>	<p>減価償却費の計上基準 減価償却費は、当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額の2分の1を計上しております。 役員退職引当金繰入額の計上基準 役員退職金内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>賞与引当金繰入額の計上基準 当中間会計期間の属する事業年度の賞与発生見積額の2分の1相当額から当中間会計期間における賞与支給額（前期末引当金残高を控除した額）を控除した金額を計上しております。 （追加情報） 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から支給見込額基準（改正前の法人税法上の支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して算定する方法）により計上する方法に変更いたしました。 この変更による当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。 実地棚卸の省略 当中間期における棚卸資産の棚卸高は、実地棚卸を行わないで、前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として、帳簿棚卸によって算定しております。</p>	<p>減価償却費の計上基準 同 左 役員退職引当金繰入額の計上基準 ————— （役員退職引当金制度の廃止） 従来、役員退職金内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上していましたが、当期において、役員報酬・退職金制度の見直しを行い、平成11年7月1日付で役員退職金制度を廃止しました。 なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。 賞与引当金繰入額の計上基準 当中間会計期間の属する事業年度の賞与発生見積額の2分の1相当額から当中間会計期間における賞与支給額（前期末引当金残高を控除した額）を控除した金額を計上しております。</p> <p>法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 同 左 実地棚卸の省略 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品...移動平均法による原価法 製品及び仕掛品 注 文 品...個別法による原価法 標 準 品...移動平均法による原価法 原 材 料...移動平均法による原価法 未成工事支出金...個別法による原価法</p>	同 左
3. 棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	<p>取引所の相場のある有価証券 ...移動平均法による低価法（切放し方式）</p>	同 左
4. 有形固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によりしております。</p> <p>（追加情報） 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から10万円に変更しております。</p> <p>なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>この変更に伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,747千円多く計上されております。</p> <p>また、建物（建物附属設備は除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から耐用年数を短縮しております。</p> <p>この変更に伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,050千円少なく計上されております。</p>	<p>法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によりしております。</p> <p>（追加情報） 有形固定資産の耐用年数は、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、当中間会計期間から一部の工具、器具及び備品（金型）については、経済的使用価値を勘案し、税法基準より1年延長した耐用年数を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は、軽微であります。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>	同 左

## (追加情報)

期 別	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
事業税	—————	<p>前中間期において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました「事業税」（当中間期8,308千円）は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」（当中間期36,645千円）に含め、当中間期においては、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>
自社利用ソフトウェア	—————	<p>前中間会計期間まで投資その他の資産「その他」に計上していたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
—————	<p>未払事業税及び未払事業所税については、前中間期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期においては未払事業税（8,308千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（3,600千円）については流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目 \ 期 別	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,016,823千円	1,114,132千円	1,061,879千円
2 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建 物	182,772千円	168,728千円	175,403千円
土 地	81,144	81,144	81,144
計	263,917	249,873	256,548
(2) 担保資産に対応する債務			
短 期 借 入 金	140,000千円	140,000千円	140,000千円
3 主な外貨建資産			
(1) 現金及び預金	118,864千ウォン (11,672千円)	143,552千ウォン (12,747千円)	134,969千ウォン (13,429千円)
(2) 投資その他の資産 (関係会社株式)	127,000千ウォン (34,424千円)	103,000千ウォン (27,934千円)	103,000千ウォン (27,934千円)
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。	同 左	—————

## (中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	14,234千円	4,840千円	25,461千円
有 価 証 券 利 息	5,878	3,370	9,931
受 取 配 当 金	52,204	49,973	52,791
	受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期の発生見込額は約582千円であります。	受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期の発生見込額は約586千円であります。	
受 取 賃 貸 料	18,892	18,999	37,898
受 取 保 険 金	45,310	36,099	45,310
2 営業外費用の主要項目			
支払利息及び割引料	25,068千円	10,561千円	41,157千円
有 価 証 券 評 価 損	114,930	1,730	55,374
有 価 証 券 売 却 損	169	-	133
為 替 差 損	-	1,533	-
支 払 賃 借 料	10,753	10,437	21,507
3 特別利益の主要項目			
車両運搬具売却益	653千円	34千円	1,147千円
貸倒引当金戻入益	25,970	18,600	14,100
役員退職引当金戻入益	-	4,997	-
4 特別損失の主要項目			
車両運搬具売却損	37千円	572千円	473千円
建 物 除 却 損	-	7,276	992
構 築 物 除 却 損	-	-	517
工具器具及び備品除却損	-	6,139	5,313
投資有価証券売却損	-	-	5,687
有 価 証 券 評 価 損	-	1,000	1,172
5 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	96,271千円	90,872千円	198,249千円
無 形 固 定 資 産	116	6,094	232

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他 〔工具器具 及び備品〕</td> <td style="text-align: right;">130,491</td> <td style="text-align: right;">42,331</td> <td style="text-align: right;">88,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">130,491</td> <td style="text-align: right;">42,331</td> <td style="text-align: right;">88,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	その他 〔工具器具 及び備品〕	130,491	42,331	88,160	合 計	130,491	42,331	88,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他 〔工具器具 及び備品〕</td> <td style="text-align: right;">148,381</td> <td style="text-align: right;">62,769</td> <td style="text-align: right;">85,611</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">148,381</td> <td style="text-align: right;">62,769</td> <td style="text-align: right;">85,611</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	その他 〔工具器具 及び備品〕	148,381	62,769	85,611	合 計	148,381	62,769	85,611	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他 〔工具器具 及び備品〕</td> <td style="text-align: right;">125,763</td> <td style="text-align: right;">50,652</td> <td style="text-align: right;">75,110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">125,763</td> <td style="text-align: right;">50,652</td> <td style="text-align: right;">75,110</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額		千円	千円	千円	その他 〔工具器具 及び備品〕	125,763	50,652	75,110	合 計	125,763	50,652	75,110
		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
		千円	千円	千円																																															
その他 〔工具器具 及び備品〕	130,491	42,331	88,160																																																
合 計	130,491	42,331	88,160																																																
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																
	千円	千円	千円																																																
その他 〔工具器具 及び備品〕	148,381	62,769	85,611																																																
合 計	148,381	62,769	85,611																																																
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額																																																
	千円	千円	千円																																																
その他 〔工具器具 及び備品〕	125,763	50,652	75,110																																																
合 計	125,763	50,652	75,110																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">25,625千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">62,534千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">88,160千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	25,625千円	1 年 超	62,534千円	合 計	88,160千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">31,263千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">54,347千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">85,611千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	31,263千円	1 年 超	54,347千円	合 計	85,611千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">24,827千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">50,283千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">75,110千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	24,827千円	1 年 超	50,283千円	合 計	75,110千円																															
1 年 内	25,625千円																																																		
1 年 超	62,534千円																																																		
合 計	88,160千円																																																		
1 年 内	31,263千円																																																		
1 年 超	54,347千円																																																		
合 計	85,611千円																																																		
1 年 内	24,827千円																																																		
1 年 超	50,283千円																																																		
合 計	75,110千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,793千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,793千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,793千円	減価償却費相当額	12,793千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,033千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,033千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,033千円	減価償却費相当額	15,033千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,842千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,842千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,842千円	減価償却費相当額	25,842千円																																					
支払リース料	12,793千円																																																		
減価償却費相当額	12,793千円																																																		
支払リース料	15,033千円																																																		
減価償却費相当額	15,033千円																																																		
支払リース料	25,842千円																																																		
減価償却費相当額	25,842千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																	

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	期 別	前中間会計期間末(平成10年9月30日現在)			当中間会計期間末(平成11年9月30日現在)			前事業年度末(平成11年3月31日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの										
株 式		76	58	18	1,313	1,346	33	495	536	40
債 券		-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計		76	58	18	1,313	1,346	33	495	536	40
(2) 固定資産に属するもの										
株 式		162,575	160,569	2,006	219,228	277,602	58,374	220,958	221,098	139
債 券		-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計		162,575	160,569	2,006	219,228	277,602	58,374	220,958	221,098	139
合 計		162,652	160,627	2,025	220,541	278,949	58,407	221,453	221,634	180

(注)

項 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 時価の算定方法			
(1) 上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格 によっております。	同 左	同 左
(2) 店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買 価格等によっております。	同 左	同 左
2. 自己株式	流動資産に属する「株式」に含 まれております。 なお、自己株式の評価損益は、 18千円であります。	流動資産に属する「株式」に含 まれております。 なお、自己株式の評価損益は、 33千円であります。	流動資産に属する「株式」に含 まれております。 なお、自己株式の評価損益は、 40千円であります。
3. 開示の対象から除いた 有価証券の中間貸借対 照表計上額及び貸借対 照表計上額	(流動資産) (1) マネー・マネージメント・ ファンド 500,253千円 (2) 追加型公社債投資信託 700,000千円 (固定資産) (1) 店頭売買株式を除く非上場 株式 427,644千円 (2) 外国投資信託 195,126千円	(流動資産) (1) マネー・マネージメント・ ファンド 501,575千円 (2) 追加型公社債投資信託 500,000千円 (固定資産) (1) 店頭売買株式を除く非上場 株式 420,154千円	(流動資産) (1) マネー・マネージメント・ ファンド 501,174千円 (2) 追加型公社債投資信託 500,000千円 (固定資産) (1) 店頭売買株式を除く非上場 株式 421,154千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成10年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、通常の営業取引に係る為替予約取引は、上記(2)取引に対する取組方針に基づき営業統括部海外室が取引の都度、経理部と協議の上行っております。 なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

(単位：千円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)				当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)				前事業年度末 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち 一年超				うち 一年超				うち 一年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建												
	米 ドル	-	-	-	-	6,591	-	6,398	192	-	-	-	-
	買 建												
米 ドル	-	-	-	-	12,246	-	12,323	76	-	-	-	-	
スウェーデン クローネ	65,599	-	58,209	7,390	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	65,599	-	58,209	7,390	-	-	-	268	-	-	-	-	

(注)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
時価の算定方法 為替予約取引 中間会計期間末の時価は先物相 場を使用しております。	時価の算定方法 為替予約取引 同 左	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. その 他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

株式会社 セントラルユニ

代表取締役  
社長 松崎新市 殿

平成 10 年 12 月 17 日

太田昭和監査法人

代表社員

関与社員 公認会計士

太田昭和



代表社員

関与社員 公認会計士

橋本佑太郎



福岡市中央区天神一丁目 12 番 1 号

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 10 年 4 月 1 日から平成 11 年 3 月 31 日までの第 49 期事業年度の中間会計期間（平成 10 年 4 月 1 日から平成 10 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社セントラルユニの第 49 期事業年度の中間会計期間（平成 10 年 4 月 1 日から平成 10 年 9 月 30 日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 中間監査報告書

株式会社 セントラルユニ

代表取締役  
社 長 松 崎 新 市 殿

平成 11 年 12 月 16 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 田 谷 洋 一 郎



代表社員  
関与社員 公認会計士 橋 本 佑 二 郎



福岡市中央区天神一丁目 12 番 1 号

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日までの第 50 期事業年度の中間会計期間（平成 11 年 4 月 1 日から平成 11 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社セントラルユニの第 50 期事業年度の中間会計期間（平成 11 年 4 月 1 日から平成 11 年 9 月 30 日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。